

第2章 産業活動

1. 都市の基本的な特性

(1) 就従比

就従比(注)は、産業都市(業務地)・住宅都市(ベッドタウン)という都市の基本的な性格を示す指標である。平成17年の千葉市における就従比は93.3%で、100%を下回っており、住宅都市という基本的な性格を有していることがわかる。

注:就従比:当地で従業する就業者数(従業人口)を当地に常住する就業者数(就業人口)で除した数値

東京圏は、東京都区部(167%)以外の都市はすべて100%を下回り、東京都区部のベッドタウンの性格が強い。しかし、東京圏内各都市をみると、千葉市(93%)が最も大きく、3政令市(さいたま市・横浜市・川崎市、79~84%)がこれに続き、千葉県内の3市(市川市・船橋市・松戸市、57~69%)では70%以下となっている。このことは、東京都心部からの距離という要因もあって、千葉市には産業都市の性格のあることを無視できない。

なお、東京圏以外の政令指定都市では、堺市を除く12都市で就従比が100%を上回っている(例えば、大阪駅から30分程度に位置する京都市、神戸市も100%を超えている)。

図2-14 就従比(平成17年、%)

資料:国勢調査

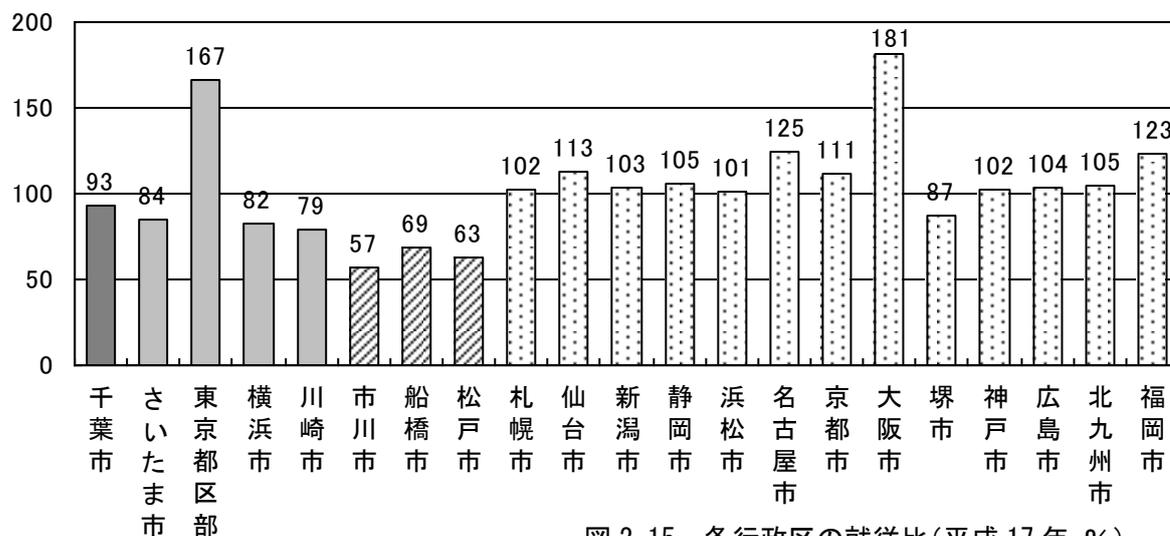
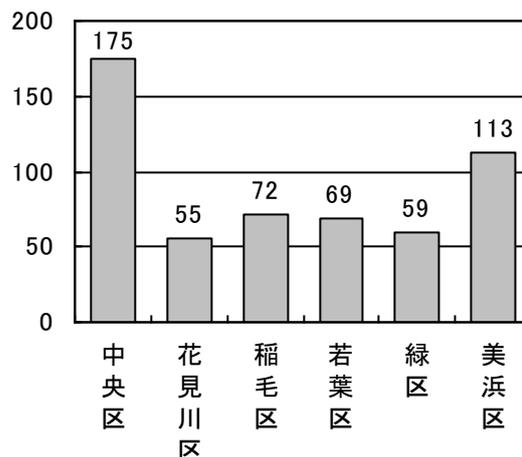


図2-15 各行政区の就従比(平成17年、%)

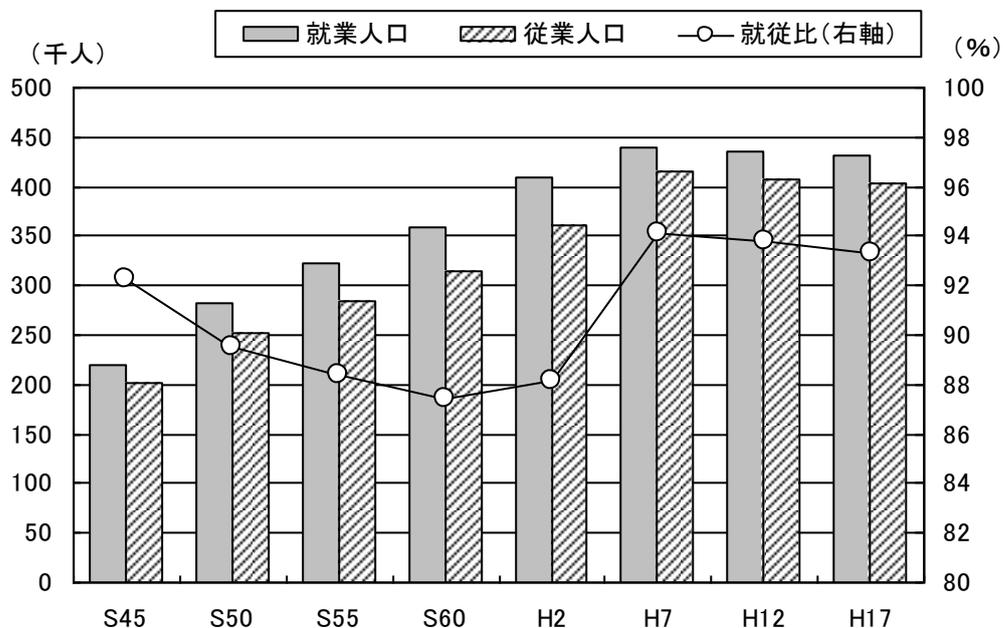
千葉市・各行政区の就従比は右図のとおりである。市内では、中央区・美浜区は業務地としての性格が強い。他の4区の就従比は千葉県内の3市(市川市、船橋市、松戸市)と同程度の水準で、55~72%の範囲に分布している。

資料:国勢調査



千葉市の就従比の推移をみると、昭和 60 年までは減少傾向で推移し、首都東京に諸機能の集積が進むなかで、東京に近接する住宅都市としての性格を強めていった。しかし、その後、幕張新都心の整備などもあって産業機能の集積が高まり、平成 7 年には 94.1%へと大きく上昇し、以後は横ばいあるいは微減傾向で推移している。

図 2-16 千葉市の就従比の推移



資料：国勢調査

表 2-4 就従比の推移（千葉市）

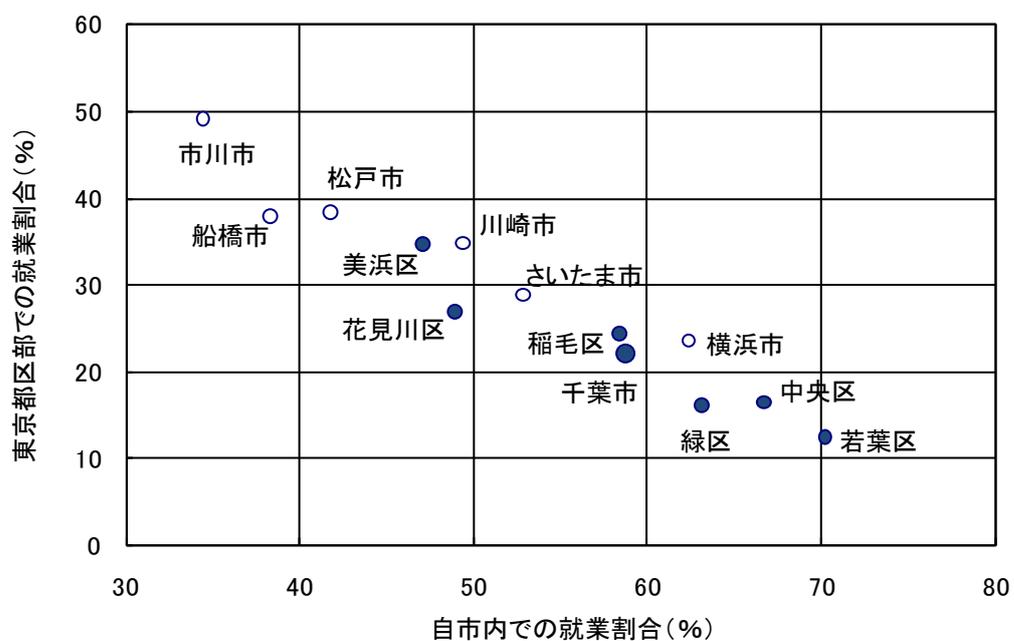
	就業人口(人)	従業人口(人)	就従比 (%)
S45	219,229	202,285	92.3
S50	281,288	251,854	89.5
S55	321,923	284,436	88.4
S60	359,147	313,901	87.4
H2	409,800	361,330	88.2
H7	440,352	414,328	94.1
H12	434,594	407,601	93.8
H17	431,779	403,035	93.3

資料：国勢調査

※通勤先

東京圏の各市における就業者の従業地（通勤先）をみると、下図のとおりである。東京都区部における就業者の割合は、東京都区部までの時間（通勤時間）だけでなく、自市内など、近隣における就業機会の豊富さも影響していることがうかがわれる。

図 2-17 就業者の通勤先の割合（平成 17 年）



資料：国勢調査

注：就業場所を「自市内」「東京都区部」「その他」に3区分して、前二者を示している。

：「自市内での就業」には、自営業など、自宅で就業する者を含む。

2. 産業の基本的な特性

(1) 事業所の推移と現況

千葉市の事業所は、事業所数は平成3年、従業者数は平成8年をピークとして減少に転じている。このような事業所数・従業者数の変化は、増加期間中の増加率は千葉市が全国平均を大きく上回っていたが、減少率は概ね全国平均と同程度である。

また、従業者数でみた事業所規模は、緩やかな増加傾向を維持している。

図 2-18 事業所の推移（千葉市）

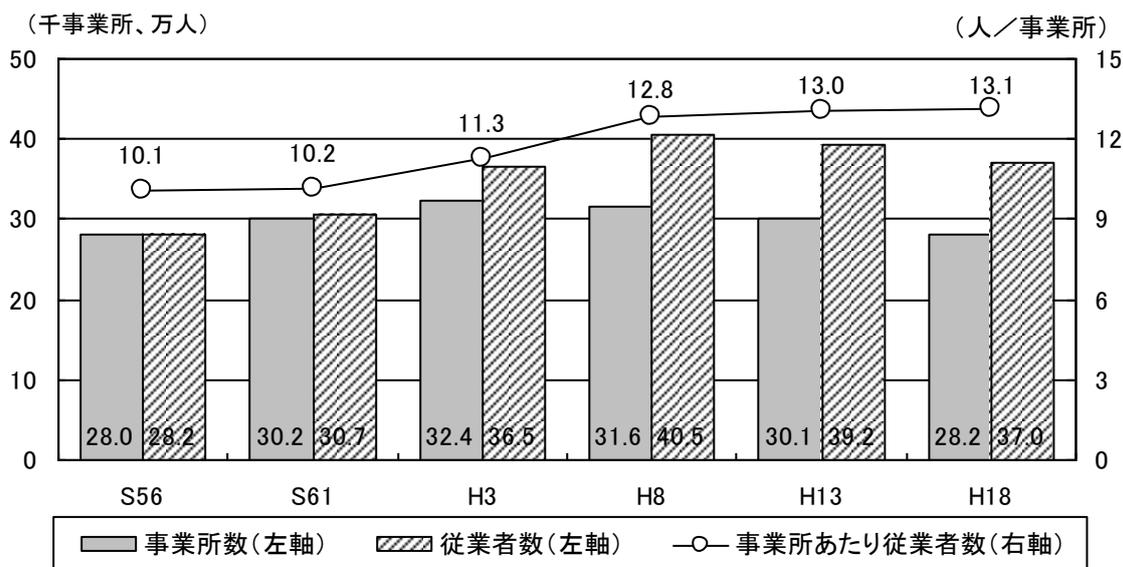


表 2-5 事業所数の増減率

(単位：%)

		S61	H3	H8	H13	H18
事業所数	千葉市	7.8	7.4	-2.6	-4.7	-6.4
	全国	3.4	0.7	-0.6	-5.5	-6.9
従業者数	千葉市	8.9	19.1	10.7	-3.1	-5.7
	全国	5.5	10.4	4.6	-4.2	-2.5

資料：事業所・企業統計

千葉市の民営事業所について、大都市・県内主要都市と比較すると、次の特徴がみられる。

- ・人口あたりの事業所数、従業者数は、東京圏の3つの政令指定都市（さいたま市、横浜市、川崎市）と同水準にあり、県内3市（市川市、船橋市、松戸市）を大きく上回っている。しかし、東京圏以外の政令指定都市と比べると少ない。
- ・従業者数でみた事業所規模は、比較対象都市のなかで大きく、東京都区部に近い。
- ・事業所の開業率・廃業率は、概ね大都市の平均的な水準にある、開業率・廃業率がともに高く、事業所の新陳代謝が進んでいるのは、札幌市、仙台市、神戸市、福岡市などである。

図 2-19 人口あたり事業所数 (H18、事業所／千人)

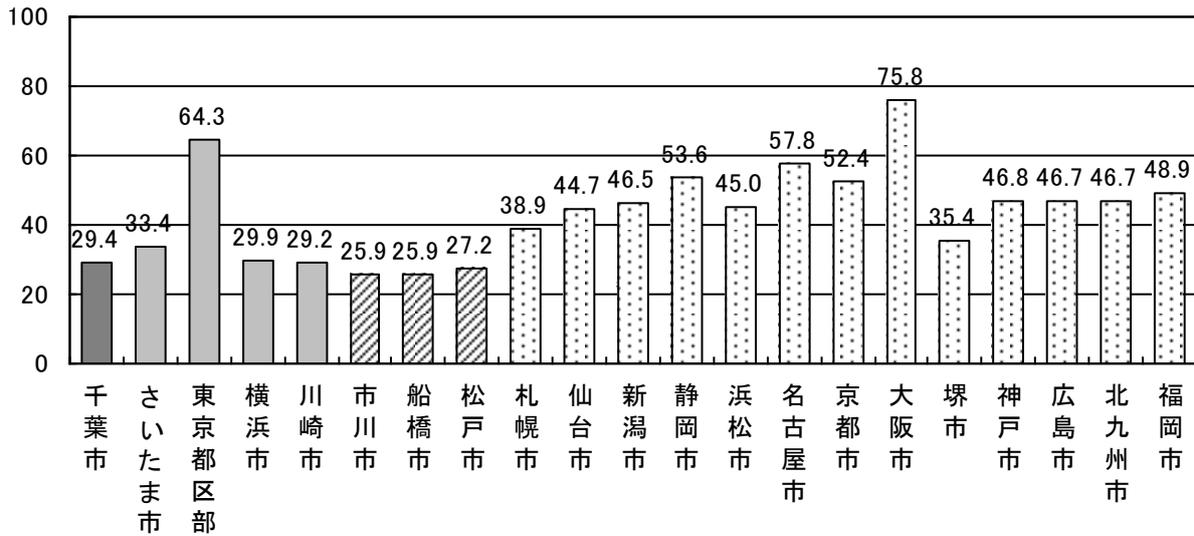


図 2-20 人口あたり従業者数 (H18、人／百人)

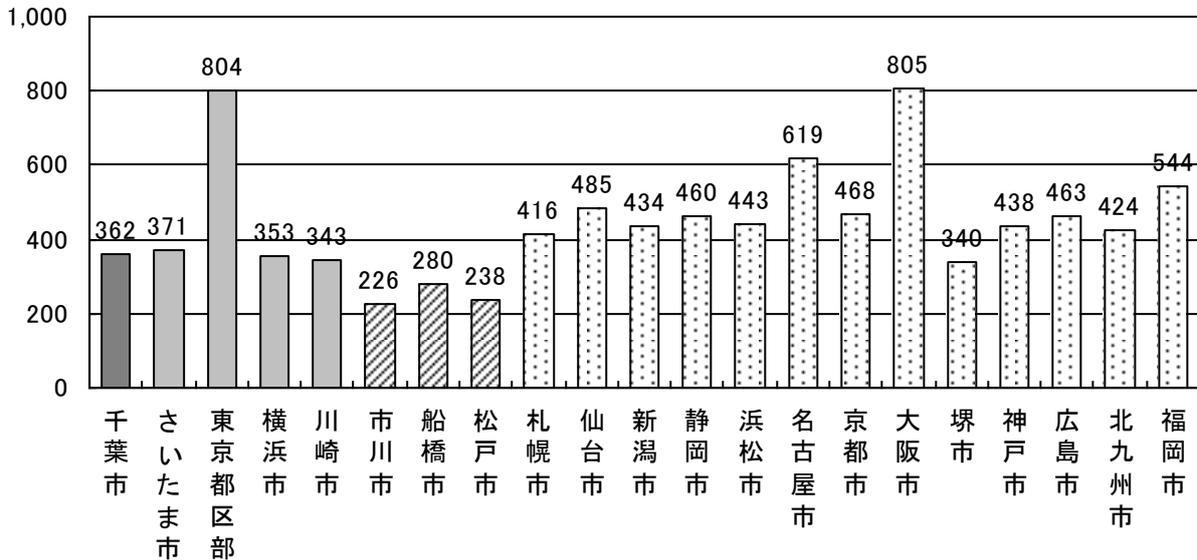
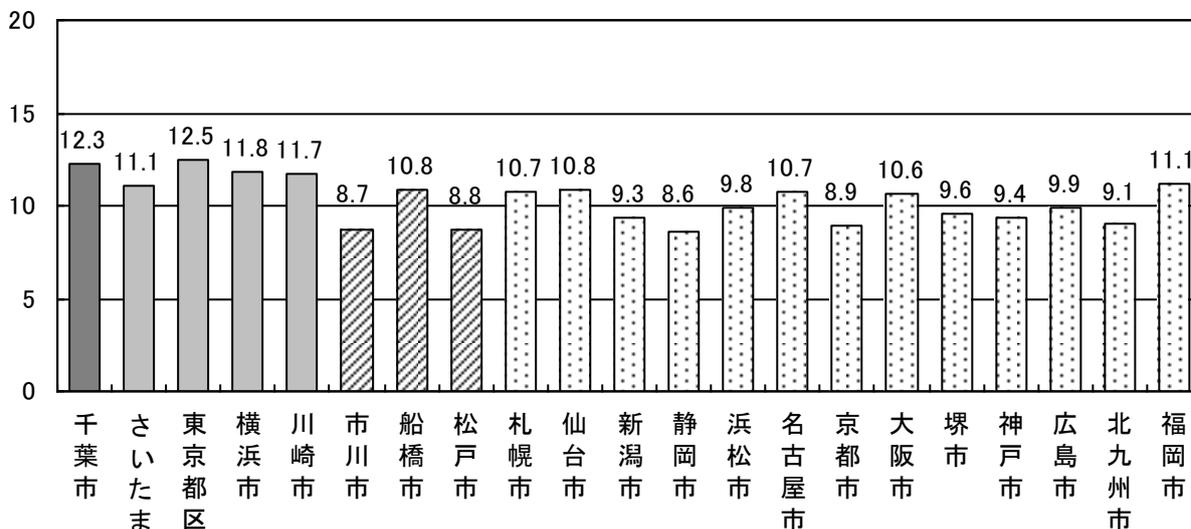
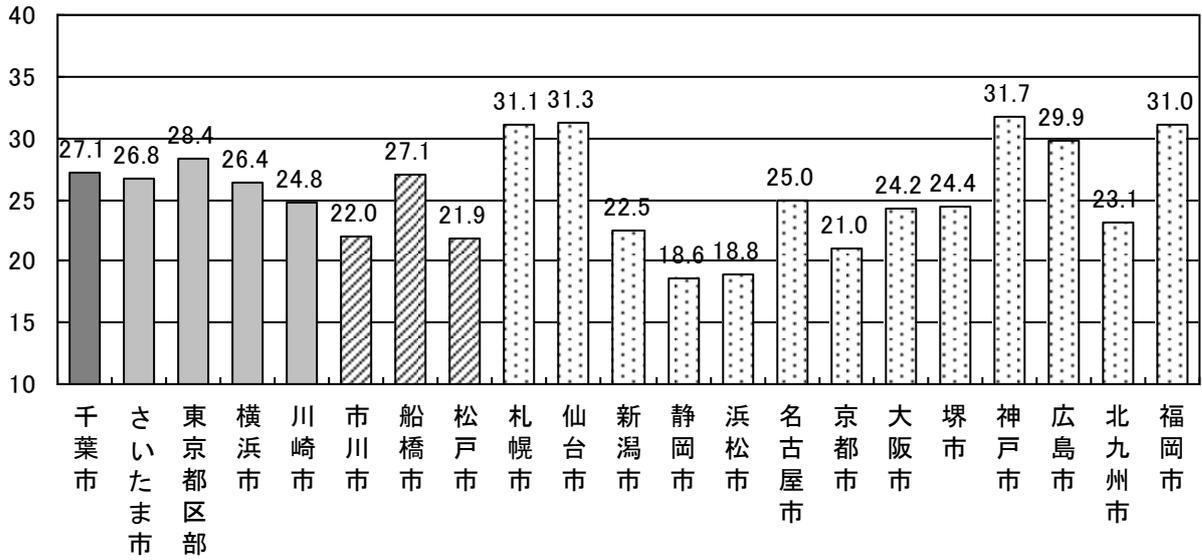


図 2-21 事業所あたり従業者数 (H18、人／事業所)



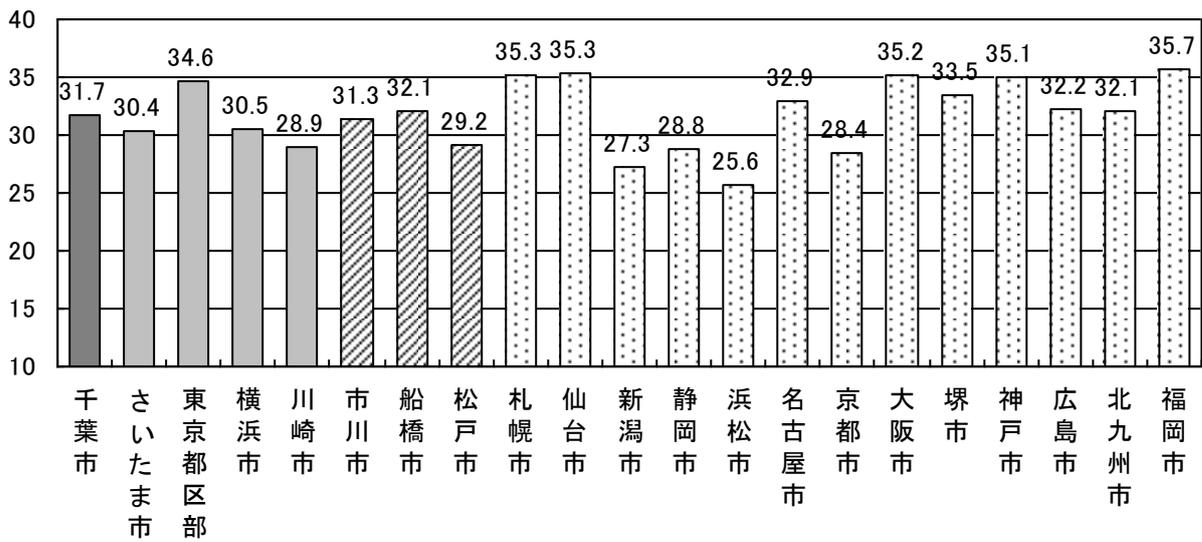
資料：事業所・企業統計 注：調査対象は民営事業所のみ
(図 2-19、2-20 も同じ)

図 2-22 事業所の開業率 (H13~H18、%)



資料：事業所・企業統計 注：調査対象は民営事業所のみ

図 2-23 事業所の廃業率 (H13~H18、%)



資料：事業所・企業統計 注：調査対象は民営事業所のみ

(2) 産業構成（産業別従業者数）

従業人口の構成比をみると、すべての大都市で第3次産業が最も多く、第2次産業がこれに続き、第1次産業はごく小さい割合となっている。

より細かくみると、千葉市の第2次産業の割合（18.1%）は、東京圏では、東京都区部と並んで最も少なく、全国の政令指定都市のなかでも、福岡市、仙台市、札幌市に次いで少ない。一方、千葉市の第3次産業の割合（81.0%）は、東京圏では、東京都区部と並んで最も多く、全国の17政令指定都市の第4位に位置している。

これらから、従業者数でみると、千葉市の中心産業は第3次産業であり、その特化度合いは、全国的にみても最も高い水準にあるといえる。

なお、第1次産業の割合は千葉市では0.9%であり、例外的な3都市（新潟市・静岡市・浜松市、第1次産業割合は3～5%）を除くと、すべて2%未満にとどまっている。

図 2-24 従業人口に占める割合：第2次産業（平成17年、%）

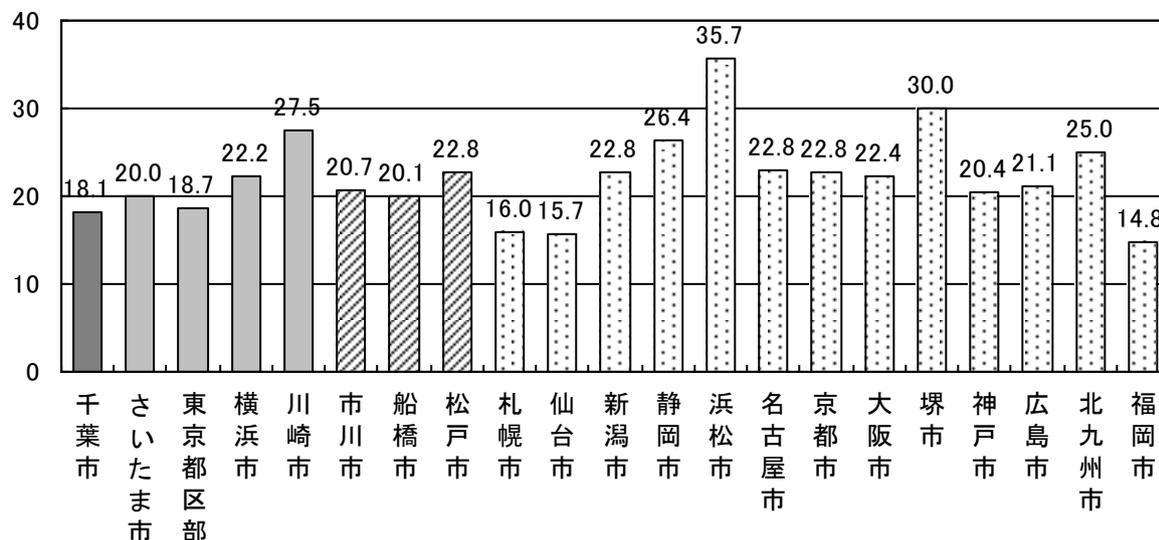
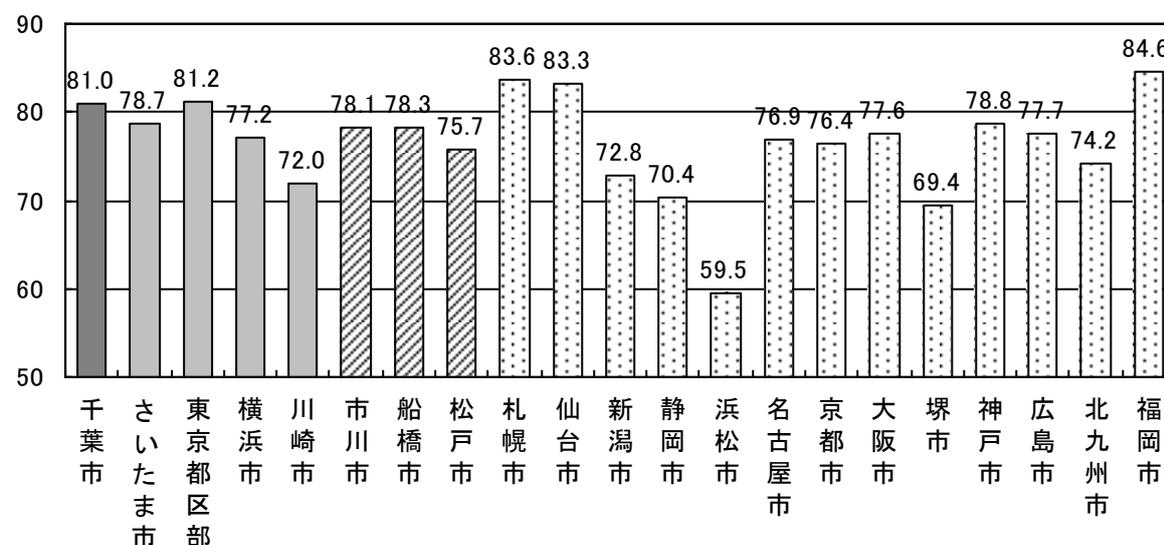


図 2-25 従業人口に占める割合：第3次産業（平成17年、%）



資料：国勢調査（図 2-24 も同じ）

注：従業人口：従業地（仕事を行っている場所）でみた就業者数

従業者数の大部分を占める第3次産業について、その内訳を東京圏の大都市・千葉県の主要都市と比較すると、次の特徴がある。

- ・千葉市は、金融・保険業がやや多いが、その他の業種は平均的な水準にある。
- ・しかし、「東京都区部・4政令指定都市」と「県内3市」とでは、業種構成がやや異なっている。千葉市は県内3市に比べて、情報通信業、金融・保険業、その他のサービス業が多く、一方、医療・福祉、教育・学習支援業がやや少なくなっている。

表 2-6 第3次産業・従業人口の構成比（平成17年、%）

	情報通信業	卸小売業・飲食店等	金融・保険業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他のサービス業	その他
千葉市	5.5	32.3	4.8	11.0	6.8	23.4	16.2
さいたま市	4.0	34.4	5.0	10.0	6.7	23.4	16.6
東京都区部	12.3	30.3	6.2	6.7	4.4	25.8	14.4
横浜市	5.9	31.9	3.4	12.1	6.7	24.3	15.7
川崎市	9.9	29.0	2.6	11.7	5.8	25.1	15.9
市川市	2.2	33.3	2.4	12.2	7.9	21.3	20.6
船橋市	2.4	34.9	4.2	11.7	6.8	22.3	17.6
松戸市	1.8	36.6	3.1	13.5	8.0	21.9	15.2
平均	5.5	32.8	4.0	11.1	6.7	23.4	16.5

注：第3次産業従業人口の合計を100%とした内訳の構成比を示す

：「卸小売業・飲食店等」：卸売・小売業、飲食店・宿泊業の合計

：「その他」：運輸業、不動産業、公務の合計である

表 2-7 第3次産業・従業人口の特化係数（平成17年）

	情報通信業	卸小売業・飲食店等	金融・保険業	医療・福祉	教育・学習支援業	その他のサービス業	その他
千葉市	1.00	0.98	1.20	0.99	1.03	1.00	0.98
さいたま市	<u>0.72</u>	1.05	1.27	0.90	1.01	1.00	1.00
東京都区部	2.23	0.92	1.56	<u>0.60</u>	<u>0.67</u>	1.10	0.87
横浜市	1.07	0.97	0.85	1.09	1.01	1.04	0.95
川崎市	1.81	0.88	<u>0.65</u>	1.05	0.88	1.07	0.96
市川市	<u>0.41</u>	1.02	<u>0.62</u>	1.10	1.19	0.91	1.25
船橋市	<u>0.44</u>	1.06	1.07	1.06	1.02	0.95	1.06
松戸市	<u>0.32</u>	1.11	<u>0.78</u>	1.21	1.20	0.93	0.92
平均	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

注：特化係数：比較対象とする8市（東京都区部を含む）の平均的な構成比（表2-6の「平均」の値）に対する「千葉市の構成比」の比率。「1」を越えると、その業種の構成比が平均よりも多いことになる。

：「網掛け」は1.20以上、下線は0.80以下を示す。

(3) 雇用

雇用環境はわが国経済動向の影響を受け、若年層や中高年（男性）などを中心に厳しい環境が続いている。千葉市における有効求人倍率は、東京圏では概ね平均的な水準にある。

図 2-26 完全失業率・有効求人倍率の推移（全国）

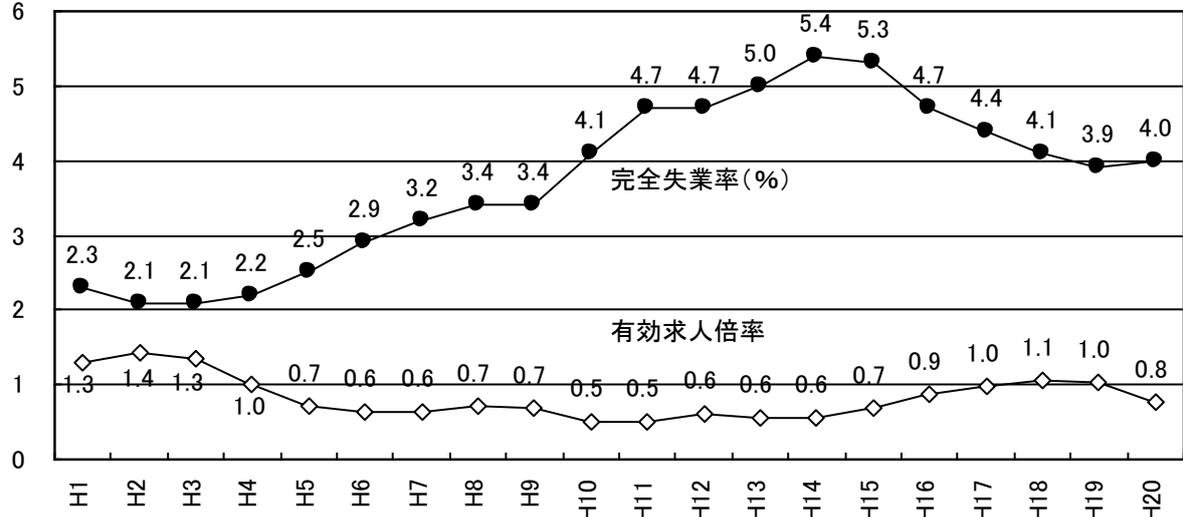
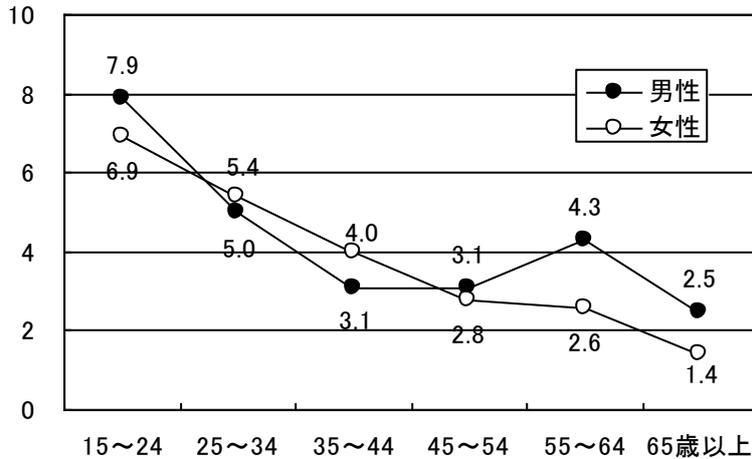


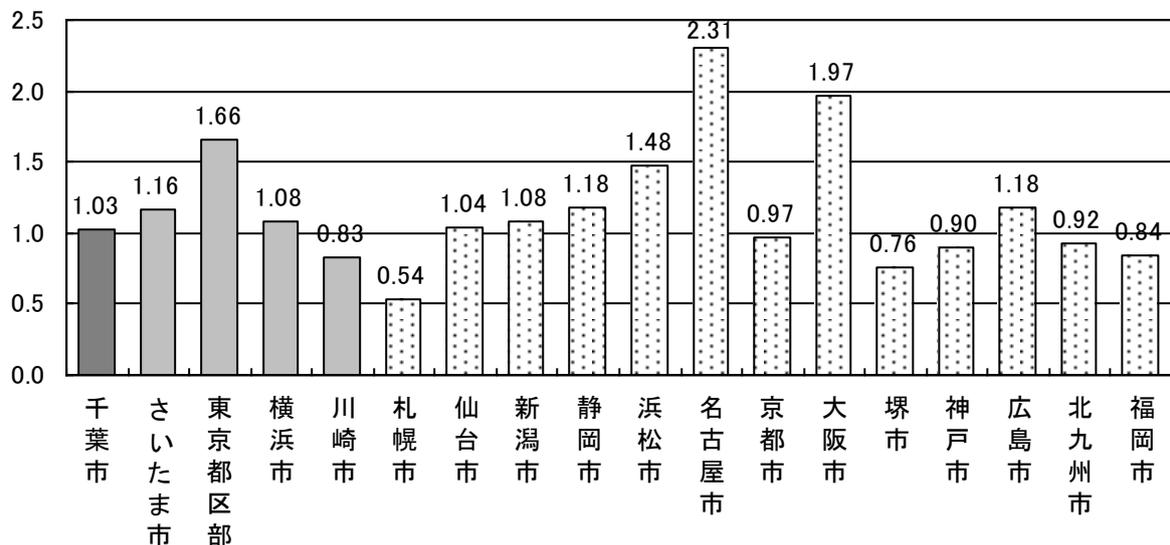
図 2-27 男女別・年齢階級別の完全失業率（平成 20 年度、全国、%）



資料：失業率は総務省「労働力調査」
 ：有効求人倍率は厚生労働省「職業安定業務統計」（図 2-28 も同じ）

注：都市別の有効求人倍率は、公共職業安定所の管轄区域を対象とする（千葉市では四街道市・八街市・山武市等を含む）。

図 2-28 有効求人倍率（平成 19 年度）

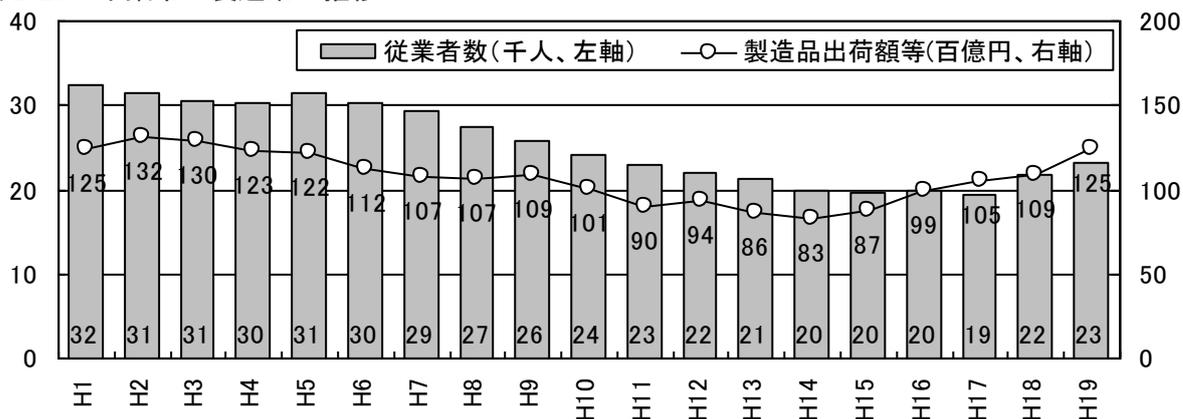


3. 製造業の現況と特性

(1) 製造業の推移

千葉市の製造業は、1990年代以降（平成に入ってから）は減少傾向で推移してきたが、製造品出荷額等は平成14年、また従業者数は平成17年を底として上昇に転じている。その結果、平成19年製造品出荷額等は125百億円で、平成2年のピークに近づいている。しかし、従業者数は23千人程度で、同時期の約7割の水準にとどまっている。

図 2-29 千葉市の製造業の推移

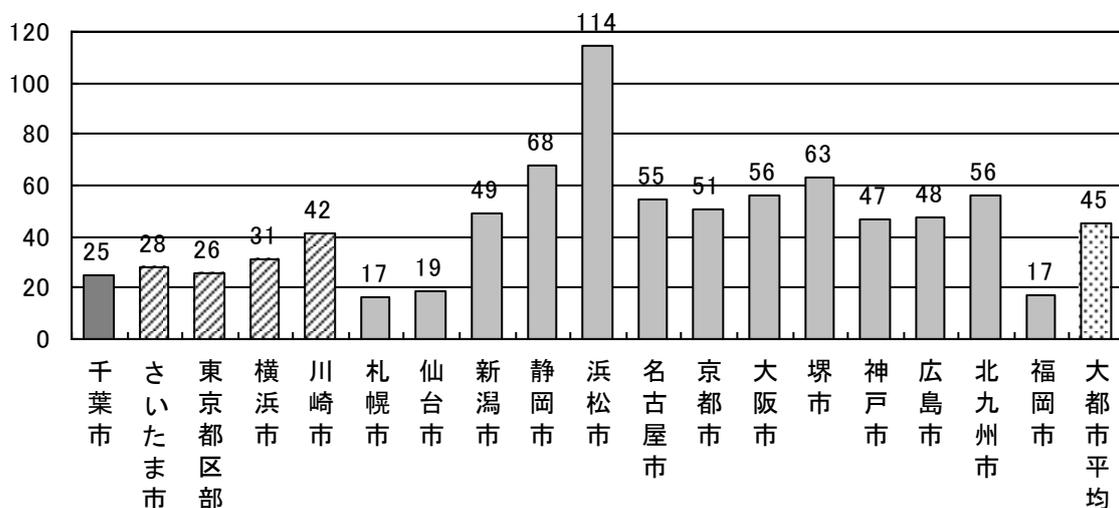


(2) 都市規模からみた千葉市の製造業の集積

都市規模からみた製造業の集積の大きさを他の大都市と比べると、次の特徴がみられる。

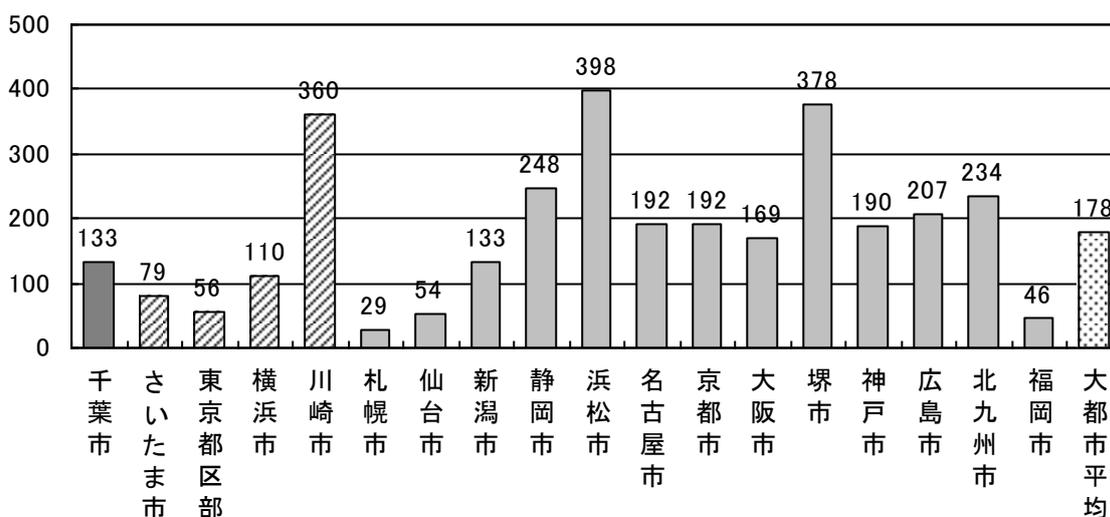
- ・人口あたりの従業者数でみると、千葉市（24.8人/千人）は、大都市平均の約55%の水準で、札幌市、仙台市、福岡市に次いで小さい。しかし、東京圏で比べると、やや多い川崎市を除き、さいたま市、東京都区部、横浜市と千葉市との差は小さい。
- ・人口あたりの製造品出荷額等でみても、大きな傾向は変わらない。しかし、千葉市の水準（133億円/万人）は大都市平均の約75%の水準で、また、さいたま市、東京都区部、横浜市を上回り、従業者数でみた場合よりも相対的に高い数値を示している。

図 2-30 都市規模からみた製造業の集積 人口あたりの製造業従業者数(平成19年、人/千人)



資料：工業統計（従業者数4人以上の事業所のみ）
（図 2-29 も同じ）

図 2-31 都市規模からみた製造業の集積 人口あたりの製造品出荷額等(平成 19 年、億円/万人)



資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ）

(3) 製造業の業種構成

千葉市製造業の主要業種は鉄鋼業、食料品製造業であり、これに一般機械製造業、金属製品製造業を加えると、製造品出荷額等の約 80%、従業者数の約 70%を占める。

表 2-8 千葉市製造業の主要業種（平成 19 年）

	製造品出荷額等(億円)		従業者数(人)	
	金額	割合	人数	割合
鉄鋼業	4,966	(39.8)	3,974	(17.1)
食料品	2,791	(22.3)	7,687	(33.1)
一般機械	1,687	(13.5)	2,872	(12.4)
金属製品	652	(5.2)	1,678	(7.2)

資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ） 注：括弧内は全体シェア（%）

また、業種を下表の 4 区分で分類すると、次の特徴がみられる。

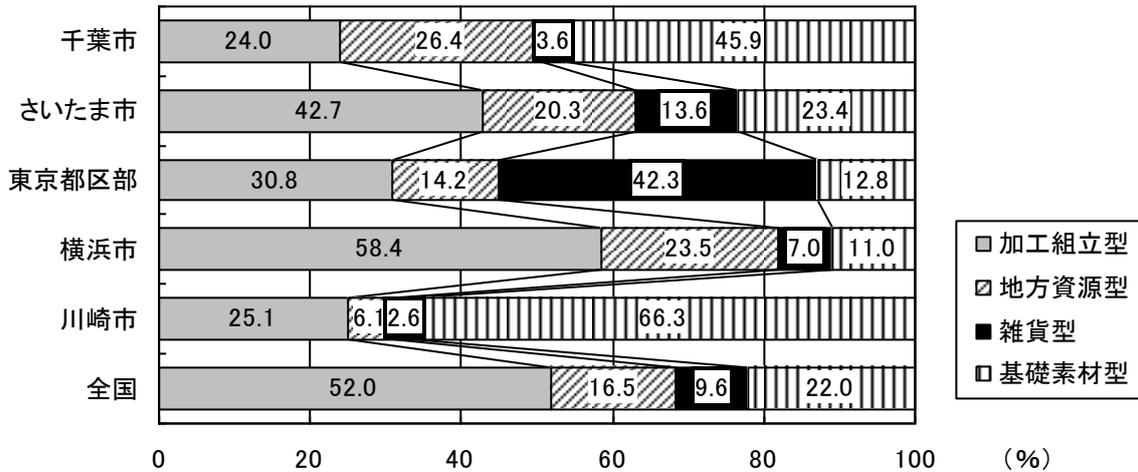
- ・千葉市では、基礎素材型、地方資源型の比重が高く、加工組立型（わが国全体で 50%程度を占める）のシェアは 24~29%で著しく少ない。
- ・川崎市は、製造品出荷額等では、基礎素材型のシェア（66.3%）は千葉市を上回っているが、従業者数でみると加工組立型が 55.4%で半数を超えている。
- ・さいたま市・横浜市は、どちらかというとな国平均に似ている。なお、東京都区部の雑貨型の大部分は印刷業である（製造品出荷額等で 70.3%、従業者数で 63.7%を占める）。

表 2-9 製造業の業種区分

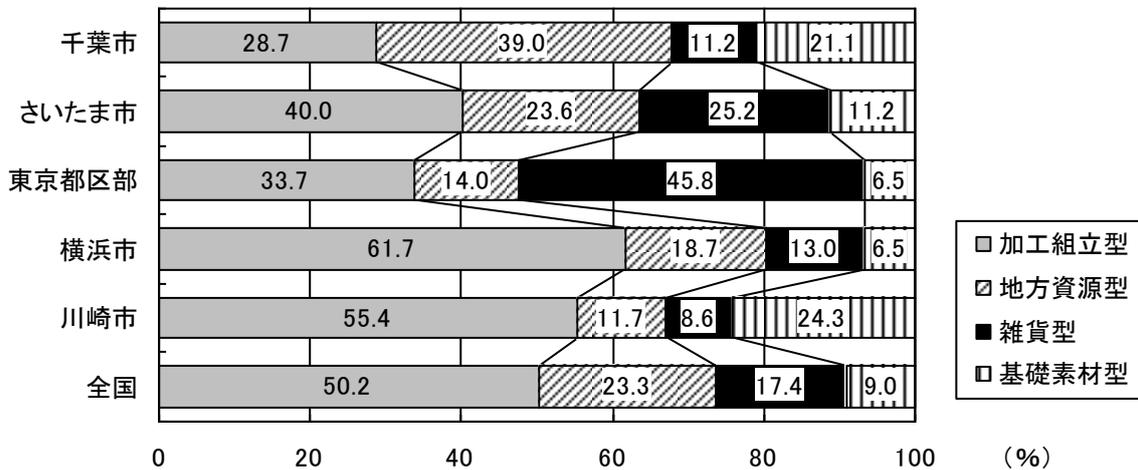
加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、情報通信機械、電子部品・デバイス、精密機械
雑貨型：衣服、家具・装備品、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他
地方資源型：食料品、飲料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

図 2-32 製造業の業種構成の比較（平成 19 年）

製造品出荷額等



従業者数



資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ）

（4）事業所の規模と労働生産性

千葉市では、地方資源型、基礎素材型の業種は、事業所の規模（事業所あたり従業者数、事業所あたり製造品出荷額等）は全国平均を上回り、東京圏の大都市でも最も高い水準にある。

労働生産性（従業者あたりの製造品出荷額等）についても、地方資源型、基礎素材型に加え、加工組立型も全国平均を上回っており、相対的に生産性が高いことがわかる。

表 2-10 事業所あたり従業者数（平成 19 年）

単位：人／事業所

	千葉市	さいたま市	東京都区部	横浜市	川崎市	全国
全 体	40.7	26.2	14.8	33.3	32.9	33.0
加工組立型	30.7	23.6	13.5	33.9	27.6	41.2
地方資源型	60.8	43.3	16.3	48.4	36.2	27.5
雑 貨 型	17.1	19.3	14.5	20.0	18.2	21.8
基礎素材型	92.5	41.1	26.2	44.9	103.5	55.1

資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ）

表 2-11 事業所あたり製造品出荷額等（平成 19 年）

単位：百万円／事業所

	千葉市	さいたま市	東京都区部	横浜市	川崎市	全国
全 体	2,185	728	325	1,173	2,846	1,304
加工組立型	1,378	700	270	1,131	1,079	1,683
地方資源型	2,209	1,036	364	2,139	1,621	768
雑 貨 型	298	289	294	381	473	475
基礎素材型	10,796	2,385	1,122	2,674	24,414	5,327

資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ）

表 2-12 従業者あたりの製造品出荷額等（平成 19 年）

単位：百万円／人

	千葉市	さいたま市	東京都区部	横浜市	川崎市	全国
全 体	53.7	27.8	21.9	35.2	86.5	39.5
加工組立型	44.8	29.6	20.0	33.4	39.1	40.9
地方資源型	36.3	23.9	22.3	44.2	44.8	27.9
雑 貨 型	17.5	15.0	20.3	19.0	26.0	21.8
基礎素材型	116.8	58.0	42.8	59.5	235.9	96.6

資料：工業統計（従業者数 4 人以上の事業所のみ）

4. 卸売業・小売業の現況と特性

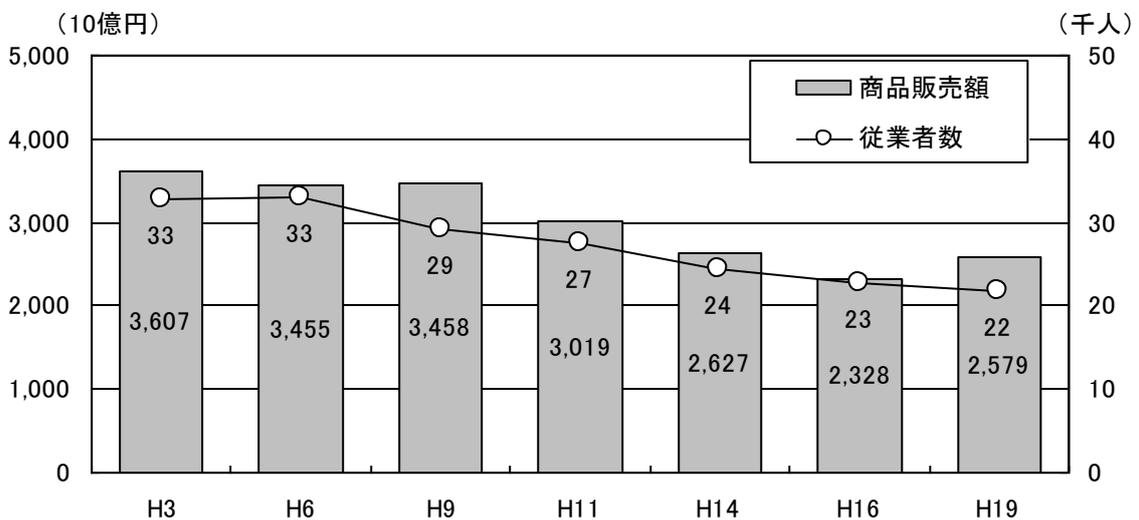
(1) 卸売業

千葉市の卸売業は、商品販売額、従業者数ともに、1990年代以降（平成に入ってから）は概ね緩やかな減少傾向を示している。卸小売倍率（注）でみると、全国平均では平成14年以降は横ばいに転じているのに対して、千葉市では一貫して減少傾向で推移している。

卸売業は小売業に比べると集積効果が大きい業種である。東京圏主要都市における指標比較に示されるとおり、千葉市の卸売業は、他の都市と同様に、東京都区部に集積している卸売業の影響を強く受けている。なお、市川市、船橋市、松戸市は、東京圏の4政令市よりも卸売業の集積度が小さい。

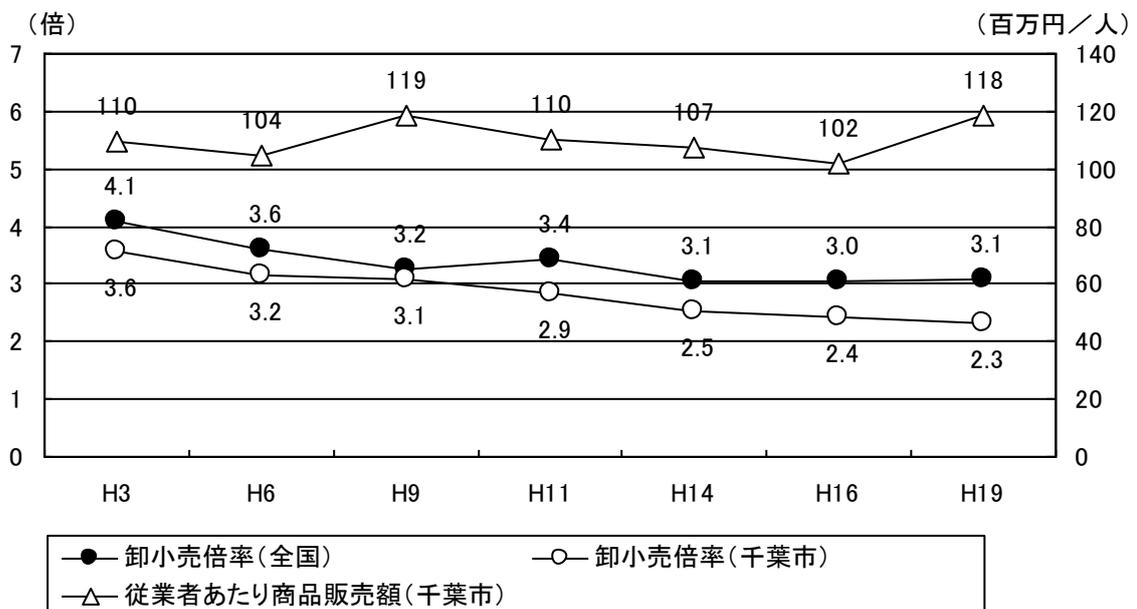
注：卸小売倍率：卸売業の商品販売額を小売業の商品販売額で除した数値。卸売業の集積の大きさ、販売力を示す。

図 2-33 千葉市・卸売業の推移



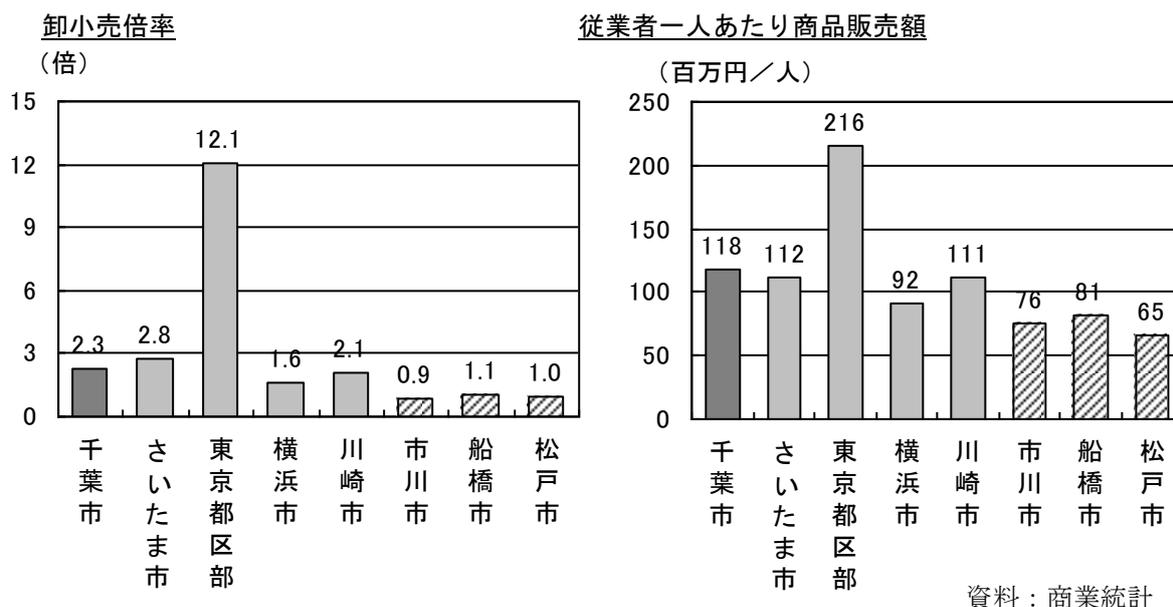
資料：商業統計

図 2-34 卸売業の指標の推移



資料：商業統計

図 2-35 東京圏主要都市における卸売業の比較（平成 19 年）



(2) 小売業

千葉市の小売業は、緩やかな人口増加と景気変動の影響を受けながら推移している。このなかで、売場面積が増加基調で推移する一方、売場面積あたりの販売額は減少を続けている（平成 19 年には売場面積が減少しているが、平成 19 年から平成 21 年の 2 年間に大型店店舗面積が 42 千㎡の増加を示しており、全体としても増加していると考えられる）。

東京圏主要都市と比較すると、東京都区部の人口あたり販売額（1.56 百万円/人）が著しく高いが、千葉市（1.20）はこれに続いており、主要都市のなかで相対的に広い商圈を有していると思われる。また、千葉市は、大型店の占有率が高いという特徴がある。

注：大型店：店舗面積が 1,000 ㎡を超える店舗で、業態は問わない（東陽経済新報社「全国大型小売店総覧」による数字である）。

図 2-36 千葉市・小売業の推移

資料：商業統計

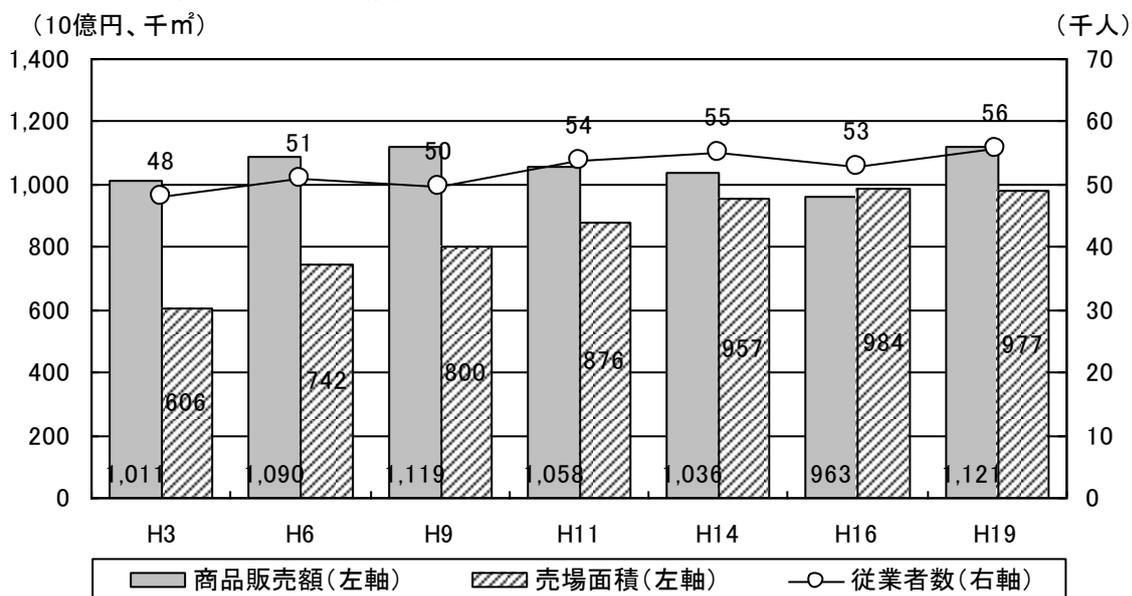
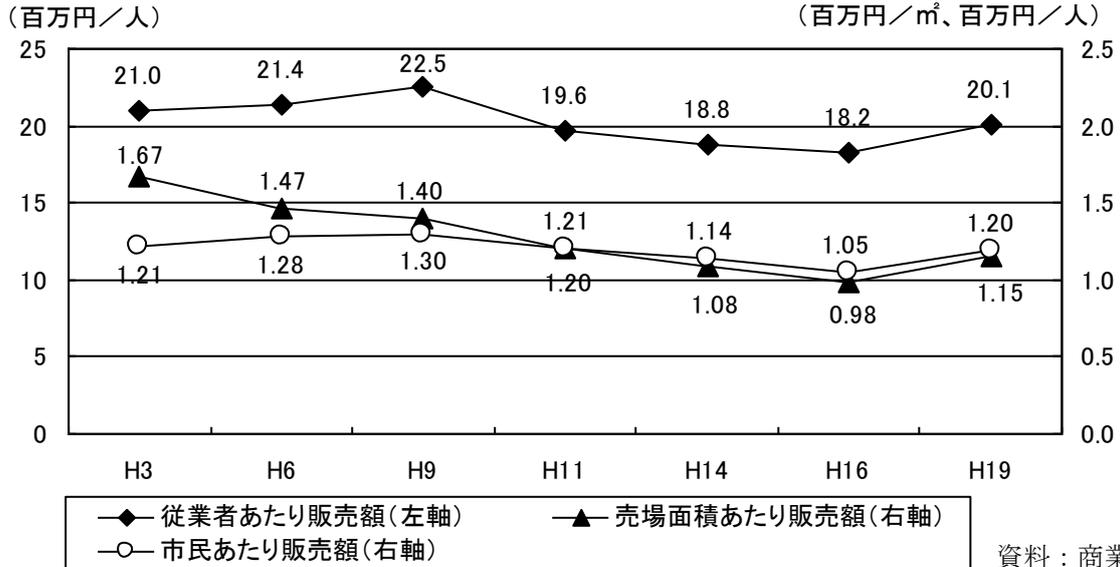
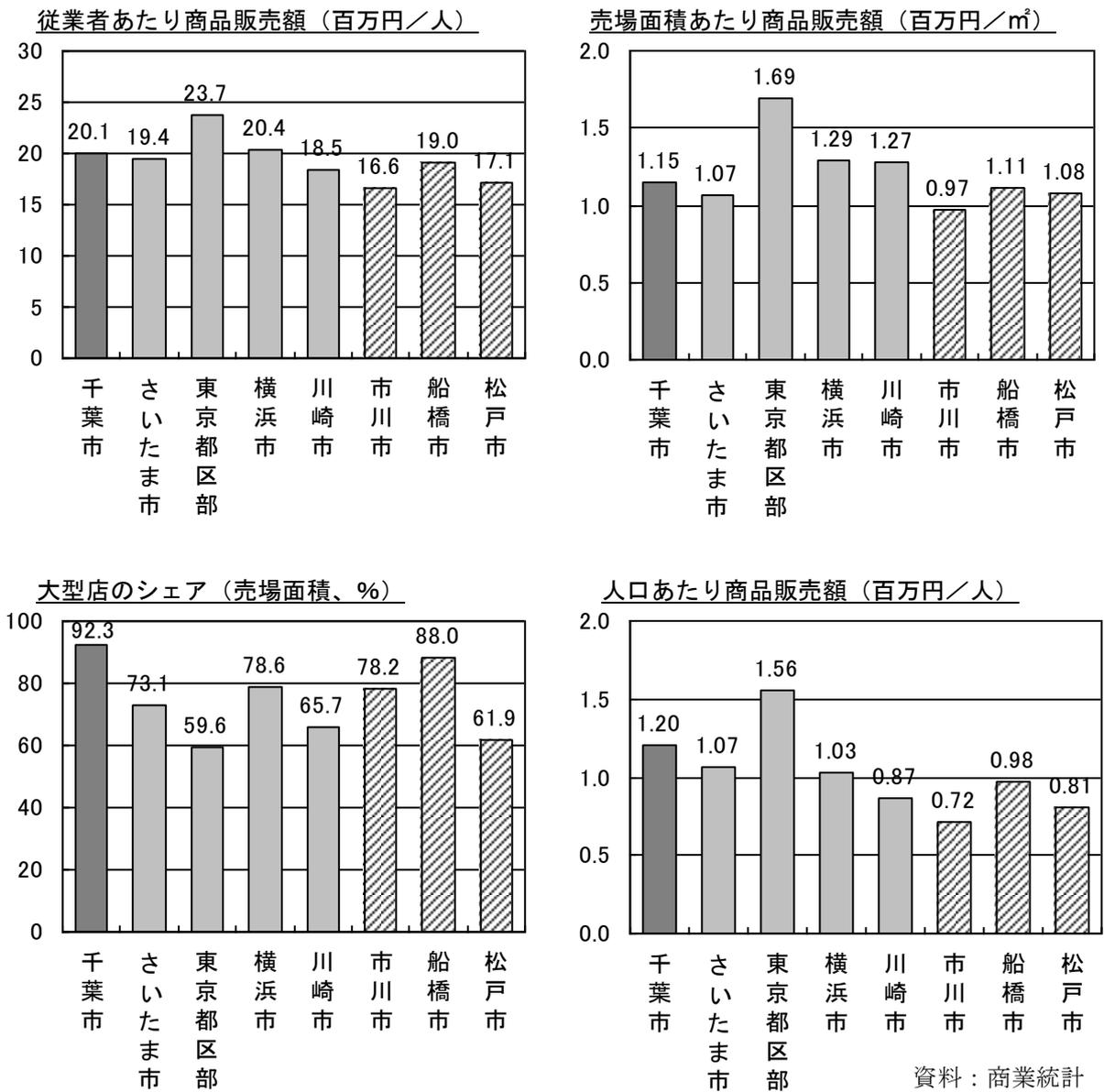


図 2-37 小売業の指標の推移（千葉市）



資料：商業統計

図 2-38 東京圏主要都市における小売業の比較（平成 19 年）



(3) 千葉市小売業の商圈

千葉市は、県内で最大の商圈人口及び吸引人口を有する商業中心都市であり、平成 18 年には、商圈人口 (2,313 千人) の 39.6%に相当する 915 千人の消費需要を市内に吸引している。平成 13 年と比べると、吸引率はやや低下しているが、商圈人口の増加によって吸引人口は横ばい傾向にある。

商圈の核となっているのは、第 1 次商圈 (消費需要の 30%以上を吸引しているとみられる市町村) である地元千葉市であり、地元購買率は高い水準を維持している。これは、千葉市の商業集積は市内の消費者のニーズに応えられるものであることを示している。

表 2-13 千葉市の商圈の概要

単位:千人、%

	市町村数 (注)	商圈人口	吸引人口	吸引率
平成 13 年	27	2,173	917	42.2
平成 18 年	23 (31)	2,313	915	39.6

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 18 年度消費購買動向調査報告書」(H19.3)

注：括弧内は、平成 13 年 (市町村合併以前) でみた市町村数

表 2-14 千葉市における地元購買率

単位：%

	買回品	最寄品	贈答品	飲食 (外食)
平成 13 年	85.3	94.1	85.4	92.9
平成 18 年	85.3	92.6	89.3	91.8

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 18 年度消費購買動向調査報告書」(H19.3)

注：買回品：衣料品、耐久品などで、購買頻度が低く、単価は高い。幾つかの店舗を探し回ったり、比較して選択商品である。

最寄品：食料品などで、購買頻度が高く、単価は安い。近くの店で買う傾向が強い。

(4) 千葉市の商店街

上に示したとおり、千葉市小売業は全体として消費者ニーズに対応し、商圈を維持している。しかし、このなかで、個人商店の利用は増えておらず、商店街の売上げは減少している。

表 2-15 利用することが増えた、あるいは新しく利用するようになった店舗

単位：%

	個人商店	食品スーパー・生協	百貨店	総合スーパー	大型ショッピングセンター・モール	大型専門店
回答率	3.7	26.7	5.4	17.1	53.6	27.1
	100 円ショップ	通信販売	コンビニ	駅ビル	その他	
回答率	61.1	25.3	40.2	4.5	1.0	

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商圈 平成 18 年度消費購買動向調査報告書」(H19.3)

注：「最近 (過去 5 年程度)、以前に比べて利用することが増えたと感じている、あるいは新しく利用するようになった店舗は？」に対する千葉市民の回答 (複数回答)。有効回答数は 499。

「千葉市商業振興指針」(H17.3)によれば、商店街アンケート調査の回答結果(回答のあった商店街は91商店街で、会員店舗数は2,684)として、

- ・約80%の商店街で、3年前に比べて売上げが減少している
- ・売上減少の理由として回答率が20%を超えている項目は次のとおりである。

59.3%	景気低迷	
40.7%	大型店やロードサイドショップの影響	
39.5%	周辺住民の高齢化・人口減少	
37.0%	店舗・業種構成の不足	
23.5%	経営者の高齢化・意欲減退	(複数回答)

- ・魅力的な商店があると回答した商店街は30(有効回答は91商店街)で、その店舗数は91店舗にとどまる(会員の3.4%)
- ・67.7%の商店街に空き店舗があり、その商店街では平均4.8店舗が空き店舗になっている(およそ6店舗について1店舗に相当する) (注)

などの厳しい状況が示されている。

注：平成20年に千葉県が実施した「千葉県商店街実態調査」によれば、千葉市商店街の空き店舗率は8.4%である(回答のあった商店街は69で、店舗数1,686のうち空き店舗は142)

しかし、このような状況のなかでも、「稲毛せんげん通り商店街」は、地域コミュニティの再生を通じた商店街活性化の活動が認められて、経済産業省・中小企業庁から平成20年度に「新・がんばる商店街77選」の1つに選定されており、今後、商店街や個店の主体的な活動を基本とした活性化が期待される。

表2-16 稲毛せんげん通り商店街の取組み「稲毛あかり祭り～夜灯(よとぼし)～」の概要

商店街周辺は、浅間神社をはじめ、歴史を持った魅力が多くある。稲毛海岸の埋立て前は、稲毛せんげん通り商店街は、京成稲毛駅から潮干狩りや海水浴に向かう客でにぎわったが、埋立て後は、街の中心がJR稲毛駅に移り、商店街の来客も減少していった。

そこで商店街の有志が活気を取り戻そうと、平成18年から「稲毛あかり祭り～夜灯(よとぼし)～」を毎年開催している。

半農半漁のまちであった頃に行われていた遊びの漁「夜灯しの漁」をモチーフとしたイベントは、回を重ねるとともに参加の輪も広がり、その準備段階から地域住民(大学生・町内会・ガールスカウトなど120の地域団体)と連携・協働し、5,000個の手作り燈籠でまちを照らす。この取組みが地域コミュニティの形成にもつながっている。

このほか、商店街として「いなげ一店逸品」を展開している。各店が自慢の一品を選び、おすすめ商品として販売促進するものである。逸品は、お店ごとに勝手に決めるのではなく、13の商店が研究会を作って、商品を持ち寄り、厳しい意見をぶつけ合って1年かけて商品化している。

資料：経済産業省・中小企業庁「新・がんばる商店街77選」(H21.6)

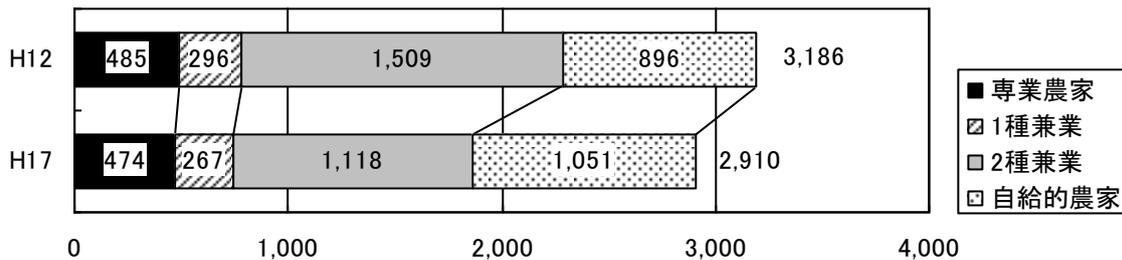
5. 農業の現況と特性

千葉市の農業は、農家数、経営耕地面積、農業算出額などの諸指標でみて、減少傾向が続いている。なお、平成 17 年における耕作放棄地面積は 177ha である（販売農家のみを対象とした調査であり、平成 12 年の 355ha（全農家）とは直接比較できない）。

農業後継者は、平成 12 年～17 年の 5 年間では微減であるが、25 歳以下の後継者が著しく減少しており、今後の千葉市における産業としての農業の展開の難しさを示唆している。

図 2-39 専業・兼業別農家数（千葉市、戸）

資料：農業センサス



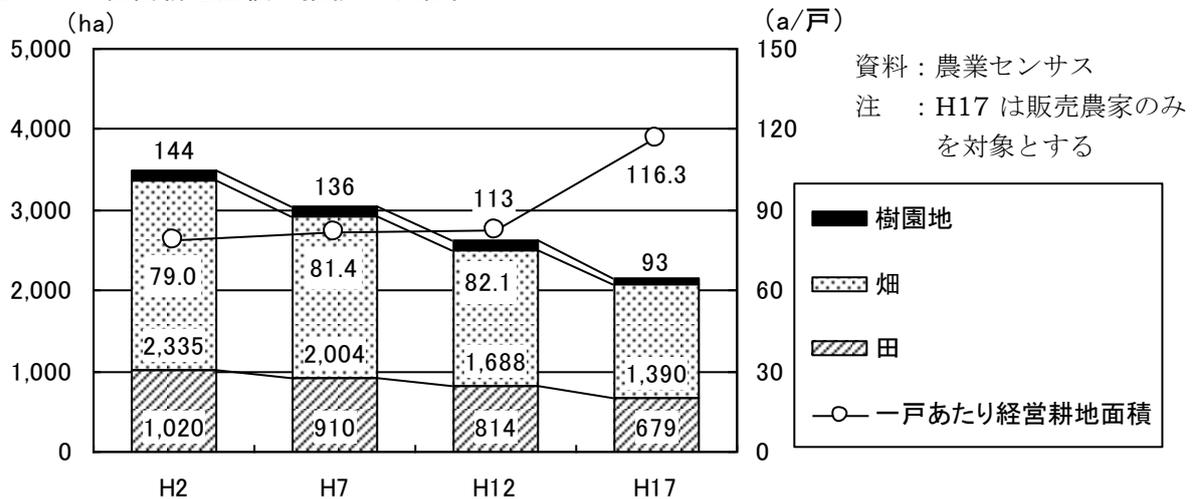
注：専業・兼業別農家は、販売農家のみを対象として算出。

：専業農家：世帯員中に兼業従事者（30 日以上雇用兼業に従事した者または販売金額が 15 万円以上ある自営兼業に従事した者）が 1 人もいない農家。

：兼業農家：世帯員中に兼業従事者が 1 人以上いる農家。そのうち、農業所得を主とする農家を第 1 種兼業農家、農業所得を従とする農家を第 2 種兼業農家という。

：販売農家：経営耕地面積 30a 以上または農産物販売金額年間 50 万円以上の農家

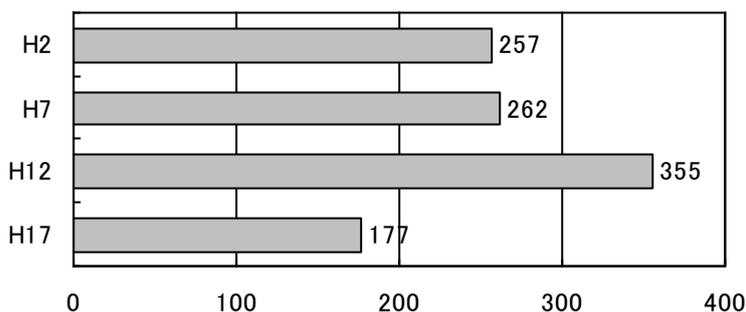
図 2-40 経営耕地面積の推移（千葉市）



資料：農業センサス

注：H17 は販売農家のみを対象とする

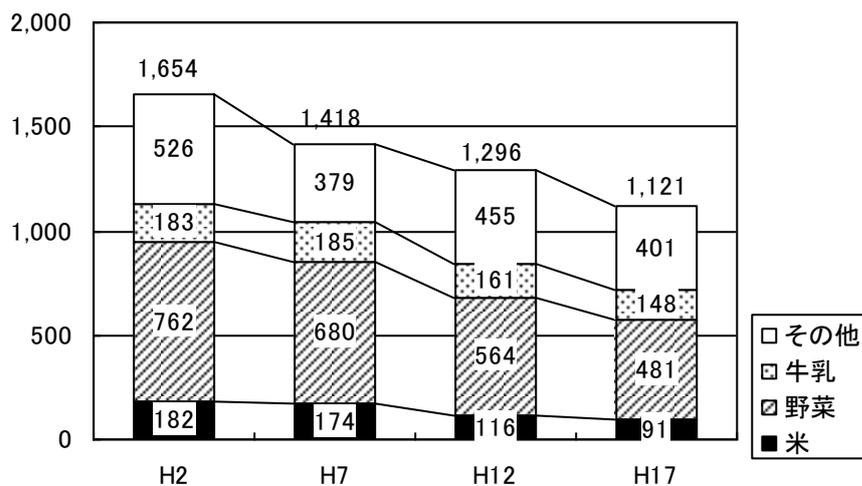
図 2-41 耕作放棄地面積の推移（千葉市、ha）



資料：農業センサス（H17 は販売農家のみを対象とする）

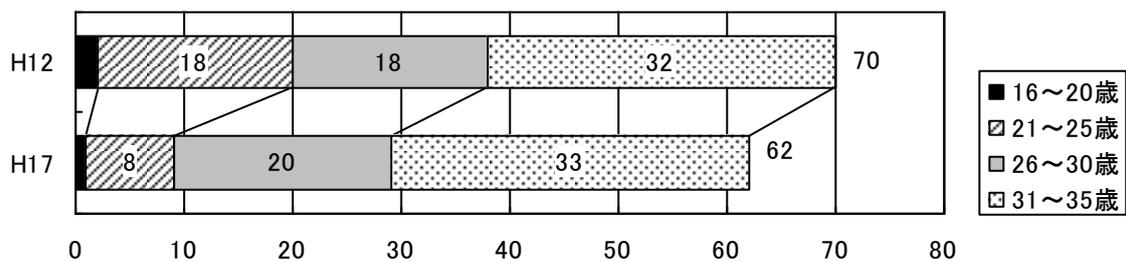
注：過去 1 年間作付けせず、今後とも作付けする考えのないもの（経営耕地から除外）

図 2-42 農業産出額の推移（千葉市、千万円）



資料：千葉県生産農業所得統計

図 2-43 農業後継者数の状況（千葉市、人）



資料：千葉市農業委員会

注：16歳から35歳までの農業後継者で、年間60日以上農業に従事した者を農地基本台帳より調査）